

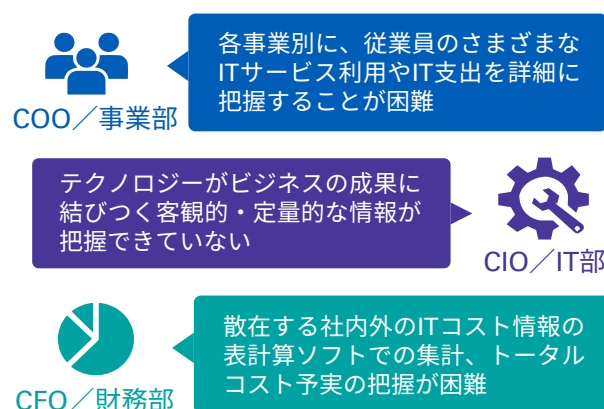
# ITコスト可視化・管理自動化および高度化支援

急速に進む世界的なデジタル化の波により、多くの企業でIT・デジタルに対する関心が高くなる中、より効率的かつ効果的なIT投資を行うことが経営課題となりつつあります。デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた最適なIT投資のため、ITコストの可視化によるコスト削減・管理高度化を行う各種の取組みを支援します。

## ITコスト管理高度化の必要性

デジタル化を急ぐ多くの企業ではIT・デジタルに対する投資が増大しており、それらが適切かつ戦略的になるようにCIO/IT部やCFO/財務部がコントロールする重要性が高まっています。しかし、実際にはIT資産はハードウェア・ソフトウェアに加え、ベンダーやクラウドのサブスクリプションなど多岐にわたり、複雑化しています。IT資産を正確に把握し、管理を高度化することで、コストを削減するとともに、デジタル化に向けたより戦略的な投資へとシフトすることが可能です。

### ITコスト管理の課題



### ITコスト管理に求められる視点

ITコスト管理はビジネス・IT・財務の視点でトータルかつ具体的に把握し、統制する必要があります。



## ITコスト管理体系（TBM：Technology Business Management）

ITコスト管理を適切に行うことでビジネス・IT・財務の視点からIT投資をビジネス成長と連携させ、データに基づいた迅速な意思決定によりチャンス逃さないタイムリーな経営が可能となります。プロダクト/サービスの生産・提供コストに紐づくITコストを定量化する管理体系、TBM（Technology Business Management）の活用により、ビジネスに対するITサービスの価値や貢献を定量的に分析・検証することができます。

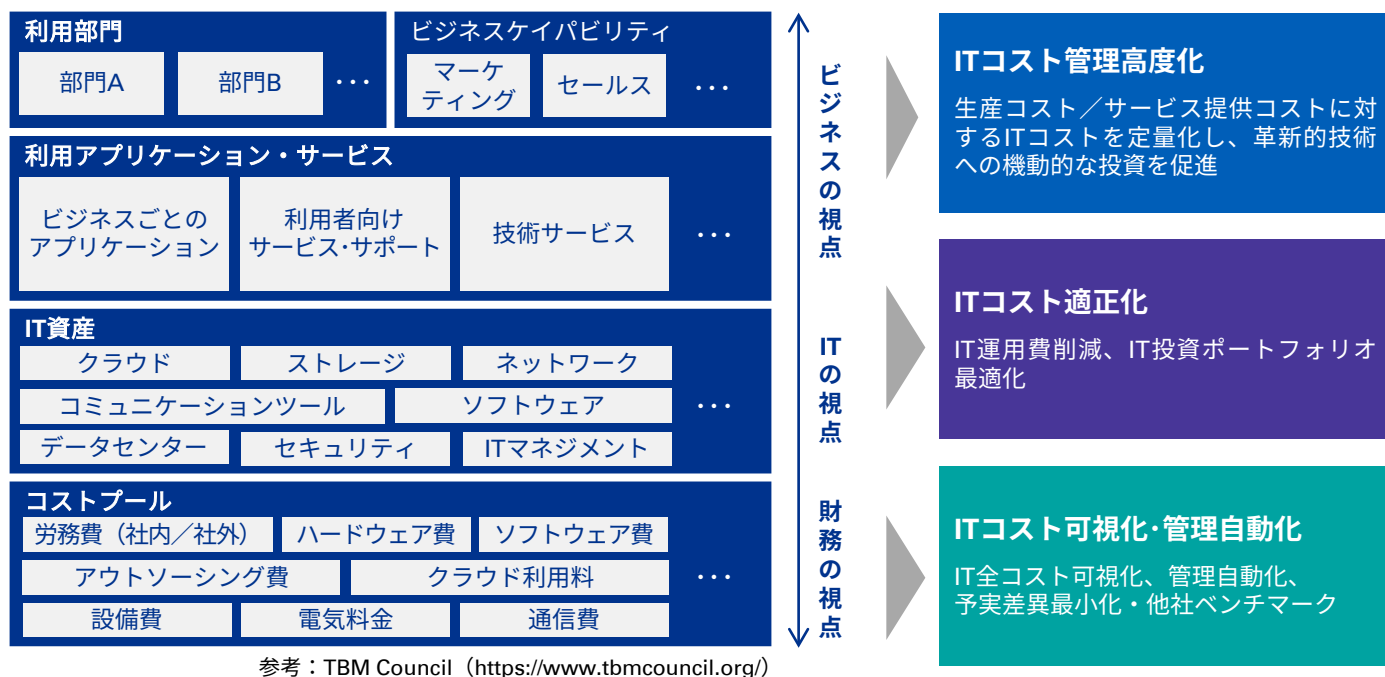


## TBMによるITサービス価値の定量化とその目的

TBMでは各事業や組織ごとに提供するITサービスを明確化し、ビジネス・IT・財務数値などと結びつけることによって各ITサービスの価値を定量化します。その結果ITコストをより正確かつ詳細に把握し、重複または不必要な支出（削減余地）を特定することが可能となります。また、将来の投資に関してベンチマークも含めた客観的かつ十分な情報に基づいた意思決定を行うことができます。

## TBMフレームワーク

実績値（ファイナンスデータ）と計画値（プランニングデータ）について、ビジネス・IT・財務の視点でITコストの定量化を実施し、ITコスト管理の改善・自動化だけでなくITコストの適正化や管理高度化を実現します。



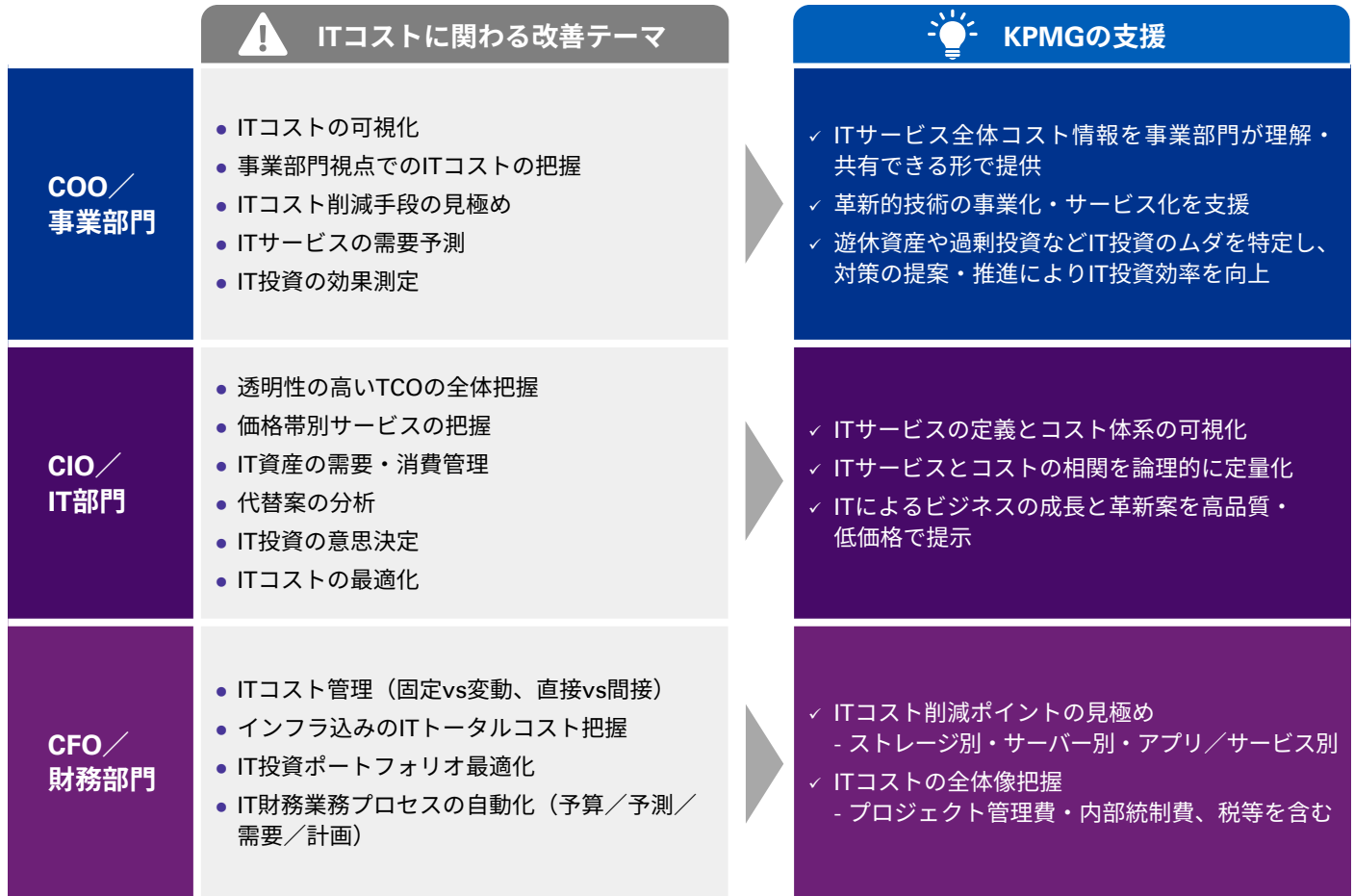
## ITコスト最適化サービスと期待効果

IT予算策定および予実管理にかかる業務を自動化し、運用費（OPEX）を削減して成長へと追加投資（CAPEX）するサイクルを確立するサービスです。加えて、事業部門へのITコスト配賦にかかる業務を高度化します。

		サービス内容	期待効果（例）
ITコスト管理 高度化		<ul style="list-style-type: none"> <li>表計算ソフトで実施している事業部門へのITコスト配賦を自動化</li> <li>大まかな運用と決別して論理的で明快な配賦ロジックを確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる管理工数削減</li> <li>TransparencyとAccountability向上</li> </ul>
ITコスト 適正化	運用費 削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>表計算ソフトでは手間のかかるTCOを可視化</li> <li>リコメンド機能を参照してコスト削減機会を特定</li> <li>定量的な根拠に基づきコスト削減を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリTCO25%削減</li> <li>クラウド費20%削減</li> <li>ベンダー外注費3～5%削減</li> </ul>
	追加 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資ポートフォリオの一元管理により、投資優先順位を明確化</li> <li>地域・部署ごとのリソース管理を集約し、最適な人員配置を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資ポートフォリオ最適化</li> <li>プロジェクト遅延リスク低減</li> </ul>
ITコスト可視化・ 管理自動化		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域・部署に散在している全てのITコストを一元管理</li> <li>表計算ソフトで実施しているデータ収集・集計作業を自動化</li> <li>ベンチマークデータの網羅性を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全コスト可視化</li> <li>予実差異1%未満</li> <li>管理工数80%削減</li> <li>集計サイクル化（2週間）</li> <li>網羅的なベンチマーク</li> </ul>

## KPMGの支援

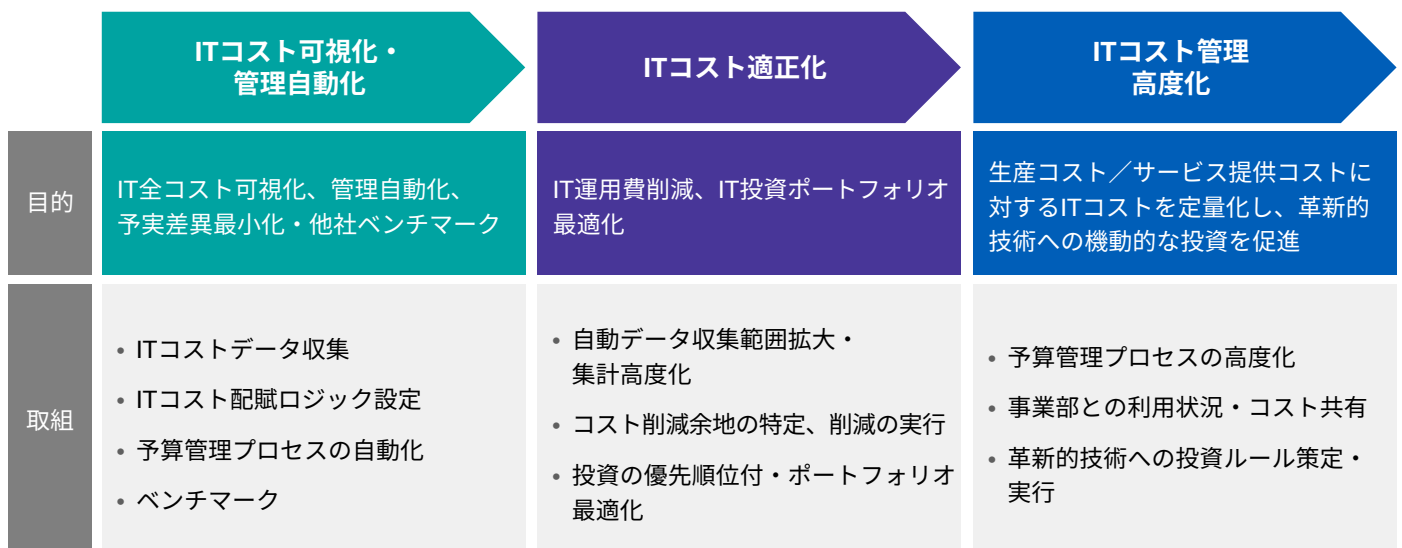
KPMGは、ITコストに関する事業部門・IT部門・財務部門の各課題に対して、TBMフレームへのマッピング・システム導入によるコストの可視化に加え、革新的技術の導入やITコスト削減案の提示・推進を行うことで、ITコストの最適化をトータルに支援します。



## ITコスト可視化・管理自動化および高度化の進め方

課題を確実に解決するために「ITコスト可視化・管理自動化」、「ITコスト適正化」、「ITコスト管理高度化」の3ステップで実施します。

※具体的な期間については計画時に別途検討します。



## KPMGの支援実績

KPMGは、各部データ分析やシステム導入支援だけでなく、革新的なIT技術の導入や業務プロセスの見直し支援など、幅広い知見を活用し、TBM導入後の改善提案、改善策の推進・運営までITコスト管理自動化および最適化をEnd to Endで支援します。

### 支援実績例

施策	実施例
ベンダー契約見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>保守開発・運用における要員レベル別の工数比率を踏まえた平均単価の引き下げ</li><li>ハードウェア保守契約を定常保守契約からスポット保守契約へ変更または廃止し、保険加入へ変更</li><li>ベンダー作業棚卸・比較による工数単価の引き下げ</li><li>運用管理・データセンター費用の料金設定根拠の明確化、およびベンチマークを用いた価格交渉</li></ul>
ITサービスレベル見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>営業店窓口端末、インターネットバンキング用サーバー、開発／研修環境等の保守契約見直し</li><li>保守契約のサービスレベル見直し（ハードウェア／ソフトウェア）</li><li>開発環境の運営見直し</li></ul>
ハードウェア／ソフトウェア調達コスト見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>クラウド（SaaS／IaaS）、パッケージの活用による調達・運用コストの削減</li><li>コンペ、ベンチマークによるネットワーク回線料、モバイル端末利用料の見直し</li><li>IT購買部門の設置による調達スペック・価格水準の適正化</li></ul>
システム見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>サーバ統廃合による保守契約の削減</li><li>重要度の低いシステムの廃止や利用度の低いシステムの見直し・統合</li></ul>
業務プロセス見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>運用サービスレベルに関する全社基本方針の策定および適用</li><li>システム開発・運用費の部門配賦ロジックの見直し（利用部門におけるコスト抑制インセンティブの醸成）</li><li>管理会計（予算編成・実績管理）プロセスの見直し</li><li>保守開発案件の起案・承認プロセスの見直し、および起案ガイドラインの整備</li><li>海外子会社への委託精算プロセス整流化</li><li>ビジネス部門との役割分担見直し</li><li>採用基準／キャリアパスの見直し、チームミッションとKPIの再編</li><li>既存システムのリファクタリング予算枠の創出</li></ul>

## KPMGの強み

### グローバルネットワーク

KPMGはグローバルネットワークと豊富なクロスボーダープロジェクトの経験を活用し、各種アセスメント、将来像の定義支援、ソリューション選定支援、IAの導入支援、業務改革支援等、グローバル先端事例の知見を活かしたアドバイザーサービスを提供します。

### 業界およびデジタルトランスフォーメーションの知見

KPMGは、国内外のデジタルトランスフォーメーションの知見、および各業界の企業に対する業務改革の圧倒的知見をもとに、ITコスト最適化を支援します。

### KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティングまでお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-5075

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.